

制定法上の間隙とイギリス裁判官の態度

——デニング卿のその後の所論を追って——

加藤 捷

はじめに

デニング卿は、一九四九年の *Seaford Court Estates* 対 *Asher* 事件⁽¹⁾の控訴院判決以来、いくつかの判例を通じて、イギリス裁判官の制定法に対する従来のアプローチの仕方、すなわち、伝統的な文理解釈優先の態度に改革の要を唱えてきた。その中で提唱された貴重な示唆は、一九七九年の著 “*The Discipline of Law*” の中で、コンバクトに纏められたが、筆者はかつてそれを拙ない論文の中で紹介したことがある⁽²⁾。卿はその後、一九八二年に控訴院の記録長官判事の職から退き、その翌年、今度は “*The Closing Chapter*” と題する著書を世に贈った。その著の第四節、「制定法の解釈再度前面に」⁽³⁾ (“*Statutory Interpretation again to the Fore*”) と題する中で、卿は次のように述べている、

制定法上の間隙とイギリス裁判官の態度

「“The Discipline of Law”の中で、私は変革を提唱した。旧式の、文法的アプローチ(grammatical approach)に替えて、現代に則した目的論的解釈(purposive approach)が存在すべきことを示唆した。それは四年以上も前のことであった。その後、最初の潮汐は目的論的アプローチに向って有利に流れたのであったが、その潮は最近再び引き、むしろ文法的アプローチへ向って逆流している。」⁽⁴⁾

このように判例は確かに卿の考える改革とは異なる方向に流れているかもしれない。しかし、そのことを承知の上で卿は再び問う、

「制定法の中に間隙が存在する場合、裁判官がそれを埋めるのか、それとも法自体が改正されるべきなのか」⁽⁵⁾

卿はこう述べて「“The Discipline of Law”を書いて以来この問題をクローズアップするような最も重要な判例がいくつかあった」⁽⁶⁾事実に触れながら、彼の考える改革の主張を繰り返した。

本稿は、こうしたデニング卿の、その後の見解を追う形で、文理解釈の不合理性、判例の動向、改革の視座などについて明らかにしていきたいと考える。

(1) [1949] 2 KB 481.

(2) 拙稿「イギリスにおける制定法解釈の新側面―デニング卿の見解を中心に―」、中京大学『社会科学研究所』第五巻第一号、三三―六一頁参照。

(3) Lord Denning, *The Closing Chapter* (1983), at 91.

(4) *Id.*, at 93.

(5) *Ibid.*

(9) Ibid.

文理解釈の不合理性

判例法の変更を招来する制定法を判例規範への「侵入者⁽¹⁾」と見、これを解釈を通じて最少限に食い止めようとするのは英米法諸国の裁判官の持つ一つの特色と言えよう。アメリカ連邦控訴院裁判所判事であったかのジェローム・フランクは、その著「裁かれる裁判所」の中で、こうした裁判官の制定法に対する態度を「裁判官の反立法部的偏見⁽²⁾」との言葉で表現し、このような司法部の解釈態度から時として生ずる「不合理な結果」を除去するために興味深い提案をなしている。

「従って、わたくしが芸術的隠喩を用いることも許されるであろう。わたくしは、(1)裁判官による制定法の解釈と、(2)音楽演奏家による楽曲の解釈との比較を提案したい。⁽³⁾」

と述べ、音楽演奏家の楽曲解釈について「才気に富んだ現代の作曲家クシエネック⁽⁴⁾」の批判を紹介している。すなわち、

『作曲家の真の意図に仕える』ために、音楽的符号をそれが書かれている通りに『そのまま演奏すること』によって解釈者を全く排除する『真正なる解釈』を行わなければならない、という。クシエネックはそうした直訳主義(literalism)が屢々おかしな結果になる。⁽⁵⁾

ことを指摘し、次のように続けた、

制定法上の間隙とイギリス裁判官の態度

『総譜表の符号に固執する作品への忠実』を押しすすめると『曲の我慢ならない戯画化に導かれる。』そうした態度の欠点は、楽譜とおりの『解釈者は余り懸命に彼等自身の空想を抑圧しようと努めることである。』⁽⁶⁾つまり、作曲家は、

「演奏家の創造的、活動⁽⁷⁾を歎いたりしない」（傍点筆者）

という解釈の幅を既に演奏家に期待して曲を作るものであることをクシエネックは示唆するものであろう。

従つて、これと対比される立法と裁判官の態度に関するジュローム・フランクの見解はこうなる、

「ある立法の字義とおりの解釈が疑いもなく正しいこともある。しかしながら、制定法のそうした解釈の仕方は屢々立法部の意図をグロテスクな戯画と化してしまふ」⁽⁸⁾

こともありうると云うわけである。

これに対し、デニング卿は、イギリスの裁判官の制定法に対する旧来の態度、すなわち厳格な文理解釈の態度について次のように述べることから始めた、

「稀れな場合、文字面にへばり付くことが正義の目的に奉仕することがある」⁽⁹⁾

こう述べて、シェークスピアの「ヴェニスの商人」を引き合いに出す、

「ポーシャが『一ポンドの肉』を切り取るのに『少しの血』も認めないと主張した時のように。彼女は、このように文字面へへばり付くことで正当化された」⁽¹⁰⁾

これは文理解釈の利点としての卿独得の例証である。

が、しかし文理解釈は往々にして、弊害を伴なうことが多い。卿は次に、モーゼの十戒と聖書の話を引き合いに出して云う、

「それは安息日⁽¹¹⁾に弟子たちが途中で麦の穂を摘みはじめた時生じた。」⁽¹²⁾

その時、イエスと弟子たちは麦畑の中を歩いていた。弟子たちは空腹だったのである。

「パリサイびとはこれを見て、主イエスにこう言った。『なぜ彼らは法にないことをするのですか』と。」⁽¹³⁾

イエスはその質問の意味をすぐ悟ってこう答えた、

『安息日は人のために作られたのであって、安息日のために人が存在するのではない』と。」⁽¹⁴⁾

パリサイびとへのこの見事な切り返し、実は「マタイによる福音書」によれば、イエスはさらにこのあと彼らから「安息日に人をいやしてもさしつかえないか」⁽¹⁵⁾と執拗に尋ねられている。パリサイびとの解釈からすれば、日曜日に救急病院に運ばれてきた子供を医師は治療できないからこれに対する答えは「否」⁽¹⁶⁾であろう。もちろん、このような解釈こそ、イエスの教えからすれば子供を死なすことになりかねない杓子定規的な解釈であって、安息日を定めた「モーゼの十戒」から「生命」を奪うものである。

このように、解釈が右が正しいか左が正しいか、の分岐点は、法を如何に正義の尺度で推し量って決定すべき問題であって、文字面だけで簡単に決せられるべきではない。まして文理解釈した結果、その解釈が著しい不合理、あるいは弊害を生むとしたら、モーゼの十戒で定めた安息日から「生命」を奪うようなものである。ところが、イギリスの制定法の伝統的な解釈態度は、時として結果的に不合理を招来する仕方なのである。そこに多くの批判がある。こ

の解釈態度の厳格さは、結果が如何に厳しく不合理なものになろうと、常識に照らしておかしいと考えられても、文理解釈してみてもそれが字面上明白ならば、この解釈による意味をもって強行されるのである。⁽¹⁷⁾この点は別稿でも明らかにしている⁽¹⁸⁾ので詳細は避けるが多くの判例も認める⁽¹⁹⁾ところである。

さらに、制定法の解釈準則の中に、文理解釈以外に黄金律⁽²⁰⁾と弊害律⁽²¹⁾というものがある。うち、黄金律とは、法文の字句が明白であっても結果が不都合、不合理となる場合、これを是正するために奉仕する解釈の仕方である。従って、この黄金律により、先きに述べた文理解釈の不正義を解除できるはずであるが、残念ながら「過去五〇年の間に、『黄金律』は放棄されてしまつて」⁽²²⁾今日では、一層文理解釈の原則は厳格になつてしまつてゐるのである。

他方、弊害律は、法文の意味が不明瞭、曖昧な場合に、文理解釈だけでは解釈できない時に作動する。例えば次のように、

「彼ら（裁判官）はあらゆる方向で助けを求める。彼らはその制定法を全体として眺める。彼らはそれを生み出した社会的状況を見る。彼らはその制定法が救済するために成立せられた弊害を眺める。彼らは事実のマトリックスを眺める。彼らはあらゆる合理的助けを用いる。この意味は、彼らが不明瞭、曖昧、あるいは疑義の多くの部分を一掃する⁽²³⁾ということを指す。」

これはいわゆるヘイドン事件の法則と云われている解釈原理であり、今日も有用な解釈原理の一つである。しかし、この解釈ルールを以つてしても、法文の全体を眺めた結果、なお不明な点^{ギャップ}が残ることが多い。それは、デニング卿が言うところの、いわゆる法文の間隙である。間隙がある時、裁判官はどうしたらよいであろうか。デニング卿は

次のように問題提起する、

「その文言は問題の事柄をカバーしない。つまり、立法案者の予期しなかったことが生じたわけである。国会議員もそれを予期しなかった。だから、彼らはそれを規定しなかったのである。そうでなければ、何らかの誤りによって彼らは何かを見落したか、あるいはそれを規定しなかった。つまり、間隙(gap)があるわけである」⁽²⁴⁾と。

然らば、この間隙を「裁判官は満しうるか」つまり、裁判官にそれを満たす自由、冒頭に掲げた作曲家クシエネツクの言う「演奏家の創造的自由」があるかどうか、が問題となる。

このように文理解釈の云わば盲点を、イギリスの判例はどのように捉えているか。次に「法文の間隙とイギリス裁判官の態度」と題して見ていくこととする。

- (1) See e. g., James, Philips, Introduction to English Law, (11th ed.) at 10. ジェームズ著、矢頭敏也監訳『イギリス法(上)』一二二頁参照(一九八五年、三省堂)。
- (2) ジェローム・フランク著、古賀正義訳『裁かれる裁判所』四七三頁参照(一九七〇年、弘文堂)。
- (3) 同右書四七六頁参照。
- (4) 同右書四七七頁参照。
- (5) 同右書四七七頁参照。
- (6) 同右書四七八頁参照。
- (7) 同右書四七九頁参照。
- (8) 同右書四七九頁参照。
- (9) Lord Denning, op. cit., at 98.

制定法上の間隙とイギリス裁判官の態度

- (10) Ibid.
- (11) 「モーゼの十戒」the Fourth Commandment.
- (12) Lord Denning, *op. cit.*, at 97.
- (13) *Id.*, at 98.
- (14) Ibid.
- (15) 「マタイによる福音書」一二章九節。
- (16) 正確には同右一二章一二節で、イエスの答えは「……だから、安息日に良いことをするのは、正しいこと」と記されている。
- (17) See e. g., Walker, R. J., *The English legal System*, (4th ed.) at 91.
- (18) 拙稿前掲論文三八―四〇頁参照。
- (19) たとえば、一九六〇年貴族院判決の *Inland Revenue Commissioner v. Hinchy* [1960] A. C. 748. は、一九五二年の所得税法の解釈をめぐって、厳格な文理解釈がなされた事件として有名である。See e. g., Zander, M., *The Law-Making Process*, (1980) at 39-58, and also Langan, P. st. J., *Maxwell on Interpretation of Statutes*, (12th ed.) at 92-105.
- (20) Zander, *op. cit.*, at 56.
- (21) *Id.*, at 57.
- (22) Lord Denning, *op. cit.*, at 98.
- (23) Ibid.
- (24) *Id.*, at 99.

法文の間隙とイギリス裁判官の態度

(1) 貴族院の二つの判決

法文の字句に脱落、間隙がある時の、イギリス裁判官の一般的態度は、二つの貴族院判決におけるシモンズ卿判事の言葉に代表されよう。一つは、一九三三年の財政法 (Finance Act 1933) に基づく課税問題について生じた事件、すなわち *Inland Revenue Commissioners 対 Ayrshire Employers Mutual Insurance Associated Ltd.* 事件⁽¹⁾の貴族院判決における彼の意見である。この事件において、被告人相互保険有限公司の相互契約によりプールされた剰余金 (surplus) は課税対象となるかどうかについて争われた。同法三一条によれば、会社または社団の利潤に對しては課税されることになっていた。シモンズ卿判事は次のように述べた。

「……少なくとも満たされるべく意図された間隙が何であるかはつきりしている。そしてその間隙がどのように埋められるべきものと意図されているのか定かではない。しかし、私はこの条文(三一条)の文言が、そうした明らかな目的に到着するのに失敗している以上、それ以上の結論に達しえない」⁽²⁾

と前置きした上、

「私は立法案者が失敗した場合にうまく行くかもしれない文言又は句を挿入するのを辞退しなければならない」⁽³⁾と述べている。

さらに、もう一つの貴族院判決、すなわち一九五一年の *Magor and St. Mellons Rural District Council 対*

制定法上の間隙とイギリス裁判官の態度

Newport Corporation 事件判決⁽⁴⁾において、同じくシモンズ卿判事が意見を述べた。この判例については既に別な論文で報告した⁽⁵⁾ので詳述を避けるが、ニューポート自治市の二つの田園地区を廃止して、一つの田園地区の形成を命ずる一九三五年の「保健大臣命令」の解釈を巡って争いが生じた。興味深いのは、貴族院へ上告される前、すなわち控訴院でデニング卿が本件を取扱ったことである。

右の「保健大臣命令」に基づいて二つの田園地区が併合されてしまうと、一九三三年の地方行政法により、ニューポート自治市から受けるはずの補償費が受けられないことになるのであった。控訴院におけるデニング卿の見解は次のようであった。

「……私は（控訴人より）彼らの権利を全く奪う超法律嚴守的解釈を許せない⁽⁶⁾」
と述べると共に、有名な次の言葉を発した、

「我々がここに座しているのは、国会及び大臣の意思を発見し、それを実行することである。……我々は、法文の間隙を非建設的な分析に委ねるより、それ（間隙）を埋め、意味あるものにする⁽⁷⁾ことで前進させるのである」

だが、このデニング卿のこの見解は、貴族院で、シモンズ卿により嚴しい反駁を受けることになる。デニング卿の右の見解を支持できないとした上で、シモンズ卿は、

「それは私には解釈という見え透いた変装に基づく、立法府の機能に対するあからさまな篡奪に思える⁽⁸⁾」
と述べた、そして

「……もし（法文に）間隙が露呈する場合、救済方法は、改正される法律にこそ存するものである⁽⁹⁾」

と語調も強く結論づけた。このように、制定法に間隙がある場合に、司法部の採る態度は制定法を例外法、あるいは、判例法への侵入者と見、これを最少限の解釈にとどめようとする文理解釈優先の態度なのである。

(2) デニング卿等の批判

右の貴族院判決を評して、デニング卿は次のように語っている。

「(この条項には) 間隙があった。どのようにしてこの間隙を埋めるべきか国会の意図は明らかだった。しかし、貴族院はそれに目的論的解釈を加えることを拒絶した」⁽¹⁰⁾

しかも課税に関する制定法のみならず、「シモンズ卿はそれを一般の制定法の中でも繰り返した」⁽¹¹⁾(傍点筆者)のであった。

これに対する批判は、むしろデニング卿以外にもなされた。たとえば、貴族院判事ディプロップ卿は、*Fothergill 対 Monarch Airlines* 事件判決⁽¹²⁾の中で、先に挙げた *Inland Revenue Commissioners 対 Ayrshire Employers Mutual Insurance Association Ltd.* 事件のシモンズ卿判事の言葉を取り上げ、

「国会の立法案者が需要を満たすべきであったとのアプローチを説明するのに、同事件におけるシモンズ卿の言葉以上には殆んどうまく説明しえないであろう」⁽¹³⁾

と述べ、これを「こうした司法部の不幸な残滓」⁽¹⁴⁾と評した。ディプロップ卿の考えは、他の事件の中でも示されたように、もともと法文の字句に対して目的論的解釈を与えようというものなのである。そしてシモンズ卿のような考え方を「制定法に対する狭い語義論的アプローチ (semantic approach)」⁽¹⁵⁾と呼び、これが現在のイギリスの一般的傾

向であると肯定した上で、同時に「この司法部の態度の不幸な残滓」は、「現在では、制定法を目的論的解釈の仕方に次第にとって代わられつつある」⁽¹⁶⁾とも述べている。

デニング卿の考え方は、まさにこのディプロップ卿と軌を一にするものであり、それは卿自身が控訴院で手掛けた一九四九年の事件、すなわち、*Seaford Court Estates Ltd. 対 Asher* 事件の中ではじめて唱導されたのであった。

この事件において、一九二〇年の「家賃法」の、ある字句、すなわち「負担」という用語が文理解釈されれば不合な結果となるところ、デニング卿は、この通常の意味を「私の述べた種類の付随的な負担をも含めるよう拡張する理自由があるかどうか」⁽¹⁷⁾考察した。このような時、裁判官は「国会の意思を発見する解釈に着手しなければならない」⁽¹⁸⁾と、まず切り出し、そしてこのことを可能なものにするため、裁判官というものは、「これを制定法の文言ばかりからでなく、それを生ぜしめた社会の諸状況、及びその制定法が救済しようとした弊害を考察することによりはじめなければならない」⁽¹⁹⁾と卿は述べたのである。これは、正に、前述したように、パリサイ人がイエス・キリストに向って「安息日にあなたの弟子たちが麦の穂を摘むのは、安息日を定めた戒律に背くものではないか」との問いに「安息日は人のために作られたのであって、安息日のために人がいるのではない」と空腹の弟子たちのために答えた。そう答えたことで安息日という戒律を形骸視する見方を排除し、かえってこの戒律に生命を吹き込んだ。デニング卿も又「そうすることで書かれた文言を補ない、立法府の意思に『効力』と『生命』を与えねばならないのだ」⁽²⁰⁾と考えた。このデニング卿の考えは、「新たなアプローチ」として更に積極的に論を推し進めていく。つまり、イギリスがE Cに加盟して以後は、「疑いなくイギリスの裁判所は、欧州裁判所と同一の（解釈）原理に従わねばならない」⁽²¹⁾との

考えに発展していく。欧州裁判所の採る解釈原理は、制定法を第一次的法源とする大陸法型の原理である。EC諸条約を始めとするEC法の法文は従って、大陸法型であって、詳細なイギリス制定法型と異なり、どちらかと云えば簡潔であり、法文には脱落と間隙が見られる。ゆえに、このような脱落と間隙を、むしろ裁判官は積極的に埋めることを求められるであろう。

このように考えると、デニング卿の唱導する「新たなアプローチ」とは紛れもなく、「目的論的解釈」であり、従来の「弊害律」と同一の考えに立つものと考えてよいと思われるが、文言の意味が明白であって文理解釈が優先される場合でも、結果が不合理ゆえに、文理解釈を排除し、この「新たなアプローチ」を当てはめるという点で、弊害律より適用範囲が幾分広いと考えられるであろう。

(3) 新たな流れ（一九七六年の貴族院判決）

一九七六年に新しい判例の流れがあった。それは、貴族院判決に係る *Fothergill 対 Monarch Airlines* ⁽²²⁾ 事件である。この貴族院判決において制定法の間隙は一転して目的論的解釈により埋められたのである。次にこの事件を見よう。

本件は、一九六一年の航空運送法 (the Carriage by Air Act 1961) 第一条第一項によって国内に効力を及ぼされることとなったワルシャワ協定 (the Warsaw Convention) の一定条項の「損害」(damage) という意味の解釈をめぐる争われた事件である。

〈事実概要〉

Fothergill氏は、一九七五年のある休暇、外国へのパッケージ・ツアー出掛けた。彼は、旅行カバンに保険をかけていた。ルートン（Luton）空港へ到着し、旅行カバンを受取ってみると、それが損傷を受けているのに気が付いた。彼はこれを直ちに航空会社の係へ行き報告した。係はそれを備え付けの書式に次のように記入した。

「損害の性質―側面のぬい目がケースから完全に切り離されている。損害は帰航の際に生じたものである」

Fothergill氏は、しかしその時、中味の如何なるものが紛失しているのか申告しなかった。帰宅後、旅行カバンを開けてみると、中味のいくつかが失なわれているのに気が付いた。失なわれていた中身とは、一枚のシャツ、一組のサンダル、それとカードディガンであった。そこで彼は、旅行カバンの損傷に対し一二ポンド、紛失したものに対し一六・五〇ポンドを、保険会社に請求した。保険会社はこれらについて保険金を支払った。しかし、この間（三ヶ月以上も）旅行カバンの中の一部が失われていることを航空会社に届け出なかった。

その後、保険会社は、航空会社に対し、代位弁済の権利に基づき、請求をなした。航空会社は、旅行カバンについての損害、すなわち一二ポンドについてはこれを認めたが、中味の紛失については請求を拒絶した。そこで保険会社はFothergill氏の名で航空会社を相手として訴えを提起した。

〈争点〉

ワルシャワ協定第二六条第二項によれば、「損害（damage）発生の場合、引渡しを受ける者は運搬人に対し損害の発見後直ちに、遅くとも手荷物（baggage）の受領の日から七日以内に苦情を申し出なければならぬ」と規定されている。航空会社は、この規定に基づき、旅行カバンの損傷については、七日以内に報告を受けたのでその責を負う

が、中味の紛失については、三ヶ月の間何の苦情も受けてないので拒絶したわけである。

「損害 (damage)」の意味について、Fothergill 氏の保険会社は、この条項が、旅行カバンの中味については適用がなく、旅行カバンそれ自身の損傷にのみ適用があると主張した。このように主張することで、旅行カバンの中味の紛失については、「七日以内」という制限からはずされ、七日以上経過した後でも、中味についての苦情はなされうると主張したのである。

〈事実審、控訴院判決〉

第一審、及び控訴審判決とも、Fothergill 氏の主張を受け容れた。つまり、「損害」という意味は、物的損害 (physical damage) をさし、旅行カバンの中味の紛失についてはこれを含まないと判断したのである。従って、中味についての苦情が遅延したにも拘わらず、航空会社は紛失した中身について責任があると判示した。

〈上告審〉

航空会社は貴族院に上告した。これに対し貴族院は、控訴院の判断をくつがえし、「損害」は、旅行カバンの中味の「部分的紛失」を含むと判示した。⁽²³⁾

デニング卿はこの貴族院判決を評して、

「彼らは、この条項の間隙を、あたかもそれが、⁽²⁴⁾損害若しくは中味の部分的紛失の場合に」と規定しているように読むことにより、この間隙を満たしたのである」

と述べた。これにより、

「彼らは自らの態度を目的論的解釈に依拠することにより正当化した」⁽²⁵⁾

わけである。このように、貴族院は卿の言葉に従うならば制定法に横たわる脱落、間隙を目的論的解釈により埋めたわけである。もしそうだとすればこれは、先きに挙げた *Magor and St. Mellons* 事件でシモンズ卿が、「もし（法文に）間隙が露呈する場合、救済方法は、改正される法律にこそ存する」と述べたことと明らかに違う判例の流れである。判例は正に、この貴族院判決を契機として、新たな方向に流れようとした。

(4) 逆流

「しかしながら、後の諸判例で、貴族院は法文の間隙を埋めるのを拒否した」⁽²⁶⁾のである。判例は、ここで再び元へ逆流する。一九八三年の貴族院判決、国王対 *Barnet* ロンドン自治区市会 (*Nilish Shah* に関して) 事件⁽²⁷⁾を見ることにする。なお本件は、五人の海外からの留学生在が各々訴訟を起したものであるが、貴族院へ上告される過程で併合審理されることになった。

〈事実概要〉

これら海外からの留學生は、三年ほど前からそれ以前から、留学ヴィザを得て、イギリスに入国した。授業料、滞在費等は両親が支払う条件だった。

その後、彼らは、一九六二年の教育法及び一九七九年の諸規則に基づき、自分たちが、地方教育局より、助成金 (*award*) を得ることが出来るのを知った。彼らは当局に申請を出した。が、申請は拒けられたので、これを不服として訴訟を提起した。

〈争点〉

先きの教育法第一条第一項によれば、当局は、課程開始前三年以上その地区に「通常の住民 (ordinary resident)」として居住している者には、助成金を支払う義務があると規定されていた。

問題は、彼らがここに言うところの「通常の住民」であるかどうかであった。

「通常の住民」とは文理解釈に従えば「その者が、一時的又は折々に長期又は短期に不在することは別に、習慣的 (habitually) か通常 (normally) その地の住民でなければならぬ。」とすれば本件における留学生のように実家が海外にあり、時々休暇で帰国するにせよ、その地区に習慣的かつ通常居住している者は、正に「通常の住民」として考えられるのであった。

とすると、デニング卿によれば、⁽²⁹⁾これは明らかに法の間隙があると考ええる。つまり、教育法の規定は、海外からの学生について制定時考慮になかった。なかったものを、裁判官が埋められるか、それとも、文理解釈通りに従うかの問題に集約された。

〈判示 (高等法院)〉

第一審の高等裁判所は、留学生らの訴えのうち、四件はこれを棄却し、一件を容認した。オームロッド判事 (Lord Justice Ormrod) は、次のように述べている。

「我々は、この規則を解釈するに当って、国会が自分の費用でただ勉強しようとの目的で本国に入国を許可された者に、公基金より高等教育のために大きな補償を付与しようと意図しえたか殆んど信じがたいのである。このよう

にありそうにもないことを仮りにうまく回避されうものだとしても認められないのである」⁽³⁰⁾

〈判示（控訴院）〉

学生らは、及び容認された一件につき地方当局は控訴院に不服として上訴した。

控訴院は、一審同様、文理解釈を拒否し、学生らの控訴を棄却した。つまり、デニング卿の提唱する目的論的解釈を採用した。事実、この事件を取扱ったのがデニング卿自身であった。彼はこう判示している。

「こうした状況では、我々は伝統的なやり方を放棄しなければならないと考える」⁽³¹⁾

とした上で、以前の（本稿でも取り上げた）Magor and St. Mellon 対 Newport Corp 事件に触れ、

「もはや同事件で喰わされたひじ、鉄は痛みとして残ってはいない」⁽³²⁾

と語ると共に、

「我々は、国会が残した間隙（gap）を自ら埋めなければならない」⁽³³⁾

と述べた。ではどのようにして裁判官はこの間隙を埋めうるであろうか、

「我々は、国会が規定しなかった問題のために立法（legislate）するよう最善を尽さなければならない」⁽³⁴⁾

デニング卿は、裁判官の法創造的役割をこのように強調したのである。このようにして、彼は、制定法の穴を次のようにして埋めた。

「このやり方によれば、その者が、学生ヴィザで外国からやってきて、毎年更新しているような場合、彼は、当地における『通常の住民』とは見なされるべきでない、というのが私の意見である」⁽³⁵⁾

この結論に達するのに、デニング卿は、第一審の先きに掲げたオームロッド判事の意見を極めて高く評価して、「私は本案が部裁判所にあった際のオームロッド判事の見解に大いに影響を受けた」⁽³⁶⁾と述べている。

〈判示（貴族院）〉

さて、この制定法の間隙を貴族院はどう判断するであろうか。留学生及び地方当局は控訴院判決を不服としてこれを貴族院へ上訴した。結末を先きに述べておこう。

「この（法文の）間隙は、裁判官によって正されるであろうか。控訴院は、できると考えた」⁽³⁷⁾だが、「貴族院は、これと異なる見解をとった」⁽³⁸⁾のである。

貴族院の意見を代表して、スカーマン卿判事（Lord Scarman）は次のように理由を開陳することから始める。

「彼ら（控訴院）が求めた法の目的（policy）に基づく態度は、私の考えでは、制定法文言の許されないアプローチに基づくものであった」⁽³⁹⁾

そしてこのような態度に対し、

「裁判官は法の目的に関して彼らの独自の見解に基づいて制定法を解釈することはできない」⁽⁴⁰⁾

と述べた。もっとも控訴院の採る目的論的解釈について彼は、

「もし制定法の中で、国会の目的（purpose）、法の目的（policy）の表明を全体として、若しくは法により参照可能な資料によって、見い出すことができるなら、裁判官は目的論的解釈を採用できないことはない」⁽⁴¹⁾

と述べ、

「ただ本件はそれと異なる。教育法の唯一の目的は、その規則に含まれる要件、つまり、強制的助成を獲得するに必要な要件は、学生が、三年間、連合王国で通常の住民でなければならぬ、ということである。他の如何なる制約が存在する者はいない。もちろん、その学生が、教育上の資格を有し、彼の行為が満足のいくものであるという条件においてであるが」⁽⁴²⁾

と述べた。

要するに、本件において、貴族院は、「通常の住民」という制定法上の意味を、文字通り、文理解釈し、デニング卿が見るような法文の間隙を埋めなかったのである。

この貴族院判決が、各地区の教育当局を落胆させることになったのは言うまでもないが、各方面で世論を喚起したようである。

ザンダー教授 (Prof. Zander) は、本貴族院判決を評して、

「これは、悪名高き、伝統的な文理解釈にこだわるアプローチへの逆戻りである——裁判官は、辞書の中で問題の解決を探し求めることになる」⁽⁴³⁾

と述べたし、デニング卿もこう述べている。

「海外からの多くの学生は、契約に基づかないボーナスを得たことを意味した——大きな無税という形で——貴族院の決定により。通常の納税者、及び地方納税者は、何千ポンドという負担を我慢しなければならなかった」⁽⁴⁴⁾と。

こうした貴族院判決の文理解釈への逆流は、次の貴族院判決により、さらに厳格なものになっていく。デニングの言葉を借れば、それは「おどろくべき」⁽⁴⁵⁾ (startling) ものになっていく。

それは、一九七一年の田園都市プランニング法の第二四五条第一項b号にいう「行動 (action) を起す日」の解釈をめぐるグリフィス対環境大臣事件⁽⁴⁶⁾であった。

〈事実概要〉

グリフィスらは、Bromley にある緑地帯に農業用家屋を建てようとして地方プランニング当局へ計画許可を得ようと申請した。プランニング当局はこれを却下したので、グリフィスらは同法第三六条第二項に基づき、環境大臣に当該却下の不服を申立てた。環境大臣は、同法第三六条第三項に基づき、この不服申立を却下した。この却下の書簡の日付は一九八〇年一月二日となっていたが、実際にグリフィスらが受取ったのは一月三日であった。ところで、同法第三六条の第六項によれば、環境大臣の決定は最終的なものと規定されていた。グリフィスらは翌一九八一年一月二日、同法第二四五条第一項b号に基づき、環境大臣の決定は取消されるべきであるとして高等法院へ訴えを提起した。

〈争点〉

同法二四五条に基づくためには、同条一項b号によれば不服申立人は、環境大臣が行動を起した日から「六週間以内に」高等法院に訴えを起さなければならないことになっていた。

問題は、環境大臣の行動を起した日は、「決定の書簡」に日付のスタンプを押した日か書簡が送達された日である

かのどちらかによってこの訴訟自体が成立しなくなるのであった。

〈判示〉

高等法院はこの訴えを却下、さらに控訴院は、書簡をポストに投函することによってこの決定が取消しえなくなるまで、決定はなかったと判示した。これに対し、貴族院は、多数意見として、環境大臣のとする行動とは、ある部内の役人が決定の書簡に日付のスタンプを押す瞬間である⁽⁴⁷⁾と判示した。

確かに「行動がとられた日」の文理解釈は、語義的に云って「決定のスタンプを押した日」かもしれない。が、如何にもこの結果は不合理の誹を免れないように思われる。デニング卿は次のように言っている。

「正義を行なうに単純なやり方がある。それは、グリフィスが通知を受取った日から六週間、と述べることで（法文の）間隙を埋めることである。然るに、多数意見は、間隙を埋めることを拒否した⁽⁴⁸⁾」

- (1) *Inland Revenue Commissioners v. Ayrshire Employers Mutual Insurance Association Ltd.* [1964] 1 All ER 637.
- (2) *Id.*, at 641.
- (3) *Ibid.*
- (4) *Magor and St. Mellons Rural District Council v. Newport Corporation* [1952] A.C. 189.; [1951] 2 All E.R. 839.
- (5) 前掲拙稿四六—四八頁参照。
- (6) *Lord Denning, The Discipline of Law*, (1978), at 13.
- (7) *Ibid.*

- (8) [1951] 2 All E. R. 839, at 841.
- (9) Ibid.
- (10) Lord Denning, *The Closing Chapter*, (1983), at 99.
- (11) Ibid.
- (12) *Fothergill v. Monarch Airlines Ltd.* [1981] A. C. 251.
- (13) *Id.*, at 280.
- (14) Ibid.
- (15) Ibid.
- (16) Ibid.
- (17) [1949] 2KB 481, at 498.
- (18) *Id.*, at 499.
- (19) Ibid.
- (20) Ibid.
- (21) *H. P. Bulmer. Ltd. and other v. J. Bollinger S. A.* [1974] 2 All ER. 1226, at 1227.
- (22) See *supra* note (12).
- (23) *Id.*, at 274-275.
- (24) Lord Denning, *supra* note (10), at 101.
- (25) Ibid.
- (26) Ibid.
- (27) *R. v. Barnet London Borough Council, ex parte Nilish shah* [1983] 2 W. L. R. 16.
- (28) Lord Denning, *supra* note (10), at 103.

- (29) *Id.*, at 104.
- (30) [1982] QB 688, at 704.
- (31) *Id.*, at 720.
- (32) *Ibid.*
- (33) *Ibid.*
- (34) *Ibid.*
- (35) *Ibid.*
- (36) Lord Denning, *supra* note (10), at 104.
- (37) *Ibid.*
- (38) *Ibid.*
- (39) *supra* note (27), at 30.
- (40) *Ibid.*
- (41) *Ibid.*
- (42) *Ibid.*
- (43) Zander, Michael, "A Blinkered Way to Lay down the Law," 22 December 1982, "The Guardian."
- (44) Lord Denning, *supra* note (10), at 106.
- (45) *Id.*, at 107.
- (46) Griffiths v. Secretary of state for the Environment [1983] 2 W. L. R. 172.
- (47) *Id.*, at 179-188.
- (48) Lord Denning, *supra* note (10), at 107.

事態を複雑にする原因

英米における制定法の特徴は、いずれにしても、くどいと思われるほど詳細な規定そのものにあることは何人も知る通りである。これは、判例法を第一次法源とする中、立法部の作る制定法に対する司法部の信頼感が幾分欠如していることに起因するものである。こととは例えば、「一九七四年の英国消費者信用法は、第一八九条で一〇〇を超える用語を定義しており、この法律の解釈はこの定義に従ってなされなければならない」とされるのは、司法部のこうした制定法に対する思い込みを何とかはねのけて、立法部の意図するところを最大限に伝えたいと思うからにほかならない。従って制定法立案者の態度はこうなる、

「法立案者の言葉が適合する諸状況とそれに与えられ考えられうる誤まった解釈との可能なあらゆる組合せを想像しようとするのが彼の義務となる」⁽²⁾

デニング卿によれば、

「(もし)それが法立案者の義務だとすると、その義務の極限は、彼がしばしば人の理解できない一団の云い廻わしを生み出すことになる」⁽³⁾

いみじくもこの法立案者の「云い廻わし」を、かのハーマン卿判事 (Lord Justice Harman) が Davy 対 Leeds Corn 事件⁽⁴⁾の判決の中で、「途方もない立法のもつれ (monstrous legislative morass)」と呼んだが、デニング卿によれば、「そのような」途方もない立法のもつれを裁判官がくぐり抜けなければならない何百という制定法があ

る⁽⁶⁾と述べている。

こうした「途方もない立法のもつれ」から来る欠点は、制定法の不明瞭、曖昧さである。デニング卿はここでユーモアを交えながら、一九八二年の刑法（Criminal Justice 1982）のある条項について興味ある例を掲げた。

「私は分り易い、イギリスのコンペで与えられたもう一つのブービー賞について読者にお話したい」⁽⁷⁾

それは、コンマなしで一〇行一文となっている罰金についての条文である。参考までに脚注で挙げておくが、これは正に、ハーマン卿判事の言うように「途方もない立法のもつれ」の典型的な一例であろう。

このように、詳細な立法案を目ざすことで「明瞭さを欠如することは『法の支配』を破壊する」⁽⁹⁾ことになるのか。「それは法の支配を保持したいと思う人々にとって不当である」⁽¹⁰⁾これはディプロック卿（Lord Diplock）の見解である。彼によれば、結局「それは『法の支配』を弱めたいと思う人を勇気づけるものだ」⁽¹¹⁾という。

ところで、立法案者が、如何に詳細な制定法を作ろうと、所詮「制定法の文言は屢々不注意に作られる」⁽¹²⁾。これは冒頭に挙げたジェローム・フランクの言葉である。彼によれば「立法部は不注意から、意味が曖昧な言葉を用いる」⁽¹³⁾と考える。だが、「事態を複雑ならしめる主な原因」⁽¹⁴⁾のもう一つとして、彼は「往々にしてそうした曖昧さは、起草の際の不注意からではなしに、後になって発生する多数の特定の諸状況―当該制定法の字義どおりの文言にはあてはまらないけれども、その一般的範囲には該当すると言い得るような諸状況―を精確に予知し得ないことから起る」⁽¹⁵⁾とも述べている。そして、重要なことは法文の間隙（gap）が生ずるとされるのは、実はこの「精確に予知し得ないこと」から生ずる諸状況のせいではないかと思われる。そのことからデニング卿がしばしば考える文理解釈の不合理性

と、その新しい諸状況に対応できる目的論的解釈といふものの志向があるのではないかと思うのである。

- (1) J・ンカーマン、田島裕訳『イギリス法—その新局面』一七三頁参照（一九八一年、東大出版会）。
- (2) Gowers, Sir Ernest, *Plain Words*, (1948) HMSO 63-108.
- (3) Lord Denning, *The Closing Chapter*, (1983), at 96.
- (4) [1964] W. L. R. 1218.
- (5) *Id.*, at 1222.
- (6) Lord Denning, *supra* note (3), at 96.
- (7) *Ibid.*
- (8) “An enactment in which section 31 (6) and (7) of the Criminal Law Act 1977 (pre-1949 enactments) produced the same fine or maximum fine for different convictions shall be treated for the purposes of this section as if there were omitted from it so much of it as before 29th July 1977 had the effect that a person guilty of an offence under it was liable on summary conviction to a fine or maximum fine less than the highest fine or maximum fine to which he would have been liable if his conviction had satisfied the conditions required for the imposition of the highest fine or maximum fine.”
- (9) [1983] 2 W. L. R. 778, at 790.
- (10) *Ibid.*
- (11) *Ibid.*
- (12) ジェローム・フランク、吉田正義訳、前掲書、四七三頁参照。
- (13) 同右書同頁参照。
- (14) 同右書同頁参照。
- (15) 同右書四七三—四七四頁参照。

制定法上の間隙とイギリス裁判官の態度

結びにかえて

さて、これまで英米、とくにイギリスにおける制定法に対する裁判官の伝統的な解釈態度の不合理性から始めて、デニング卿著作の“The Closing Chapter”に見られる所論を追いながらイギリス判例がどの方向に歩んでいるのか、見てきた。それによれば、一九四六年の *Inland Revenue Commissioners 対 Ayrshire Employers Mutual Insurance Association Ltd.* 事件及び一九五一年の *Magor and St. Mellons 対 Newport Corp.* 事件における貴族院判決には、従来からの厳格な文理解釈優先の態度が見られた。これら二つの貴族院判決を含めて旧来からの伝統的な裁判官の態度に対して、デニング卿は、強い批判を加えると共に、制定法に見られる間隙を「新たなアプローチ」すなわち煎詰めれば「目的論的解釈」により埋めるうる幅を裁判官は持つべきではないかと唱導した。もちろん、文理解釈からすればこのような制定法の間隙を埋めるべきではないとされた。

こうした厳格な文理解釈の態度にはデニング卿ばかりでなく、例えば有力な支持者ディブロック卿の見解にも見られるのであった。そしてその後、判例の流れは、デニング卿らの唱導する方向へ流れるかに見えた。それは一九七六年の *Fothergill 対 Monarch Airlines* 事件における貴族院判決に見られるものであった。デニング卿はこの判決を評して「彼らは自らの態度を目的論的解釈に依拠することにより正当化した⁽¹⁾」と述べたほどである。

しかし、その後の判例の動向を見る限り、デニング卿の期待とはよそに、一九八三年の国王対 *Barnet L. B. C.* 事件における貴族院判決をはじめとして制定法に対する解釈態度は、再び旧来の文理解釈優先の方向へ逆流しはじめて

いるというのが現状のようである。

とは云え、デニング卿の唱導してきた批判は決して無視されるべきでない多くのものを含んでいる。文理解釈優先の態度に見られるいくつかの不合理を是正しようとする彼の主張は傾聴に値する。とくにこのような文理解釈優先の態度を生み出す原因として彼は立法の在り方こそ問題であると指摘している。彼はこう云っている、

「詳細な立法は経験によれば自滅的であることが知られている。詳細な立法は、漠然かつ理解し難い程、複雑な制定法の規定へと導かれる。」⁽²⁾

この結果、「そのことである制定法は、それに影響を蒙る人々によって速やかに理解されるよう表示されるべきである」という基本的な原理を侵害することになる」⁽³⁾と云う。ここで彼の云う「基本的な原理」とは何を指すかであるが、彼はこう言っている。

「それはこのような原理——すなわち優先さるべき明瞭な原理である。従って詳細な立法は放棄され原理的な立法に
とって代られるべきなのである」⁽⁴⁾

ここで彼が言う「原理的な立法」という言葉に留意すべきである。これからの立法は、唯単に詳述するのでなしに、「明確な言葉で諸原理を詳述すべき」⁽⁵⁾こと、それが彼の見解の重要な部分であり、制定法に間隙があつて、それを裁判官が目的論的解釈を以って埋めるべきであると唱導する場合も、そうした原理的な立法であることが望ましいと彼は考えるのである。

もっとも、イギリスの制定法がかくも詳細でかえって不明瞭さを招いていることについて「裁判官は法立案者を余

り過度に非難すべきでない。彼らは自分自身又は司法の先輩を非難すべきである⁽⁶⁾ということも事実である。つまり「なぜ立法案者がこんなにも難しくするかは、何年間も裁判官が多くを期待したから⁽⁷⁾」でもあるわけである。しかし、この状況を打開しようとしたら、立法案者の方か、裁判官の方か、どちらが自らの態度を改めなければならぬ。デニング卿が以前述べた言葉をもう一度掲げること本稿の拙ないペンを置くこととする。卿はこう述べている「もし制定立法案者が法律をより簡潔にしてくれるなら、裁判官はそのアプローチを変えるであろう」と。

- (1) Lord Denning, *The Closing Chapter*, (1983), at 101.
- (2) *Id.*, at 112.
- (3) *Ibid.*
- (4) *Ibid.*
- (5) *Ibid.* See also Cmnd. 6053, "The Preparation of legislation" by Renton's Committee, 1975, para. 10 and 11.
- (6) Lord Denning, *supra* note (1), at 95.
- (7) *Ibid.*
- (8) Cmnd. 6053, at 135.

〈後記〉

この場を借りて、矢頭敏也先生がご健康のうちに還暦を迎えられましたことを心より祝福申し上げます。そして、この記念号、及びこれまでもそうですが、小生が拙ないながらどうかの論文なるものを書き綴ることができましたのも、ひとえに先生の温いお励ましとご助言があったればこそと感謝致しております。今後とも、先生のご健康とご長寿を心からお祈り申し上げますと共に、相変わらずのご指導を何卒お願い致します。